

# 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所について

国立特別支援教育総合研究所

総務企画課長 齊藤紫乃

## I. 日本唯一の特別支援教育のナショナルセンター

当研究所（以下、NISEという。）は、文部科学省所管の独立行政法人である。日本唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、インクルーシブ教育システムの構築に向け、国や地方公共団体、関係機関等と連携・協力しながら、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に対応した様々な活動に取り組み、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献することをミッションとしている。このミッションを達成するため、NISEでは、文部科学大臣から指示された中期目標・中期計画（今期は2021-25年度）に基づき、特別支援教育に係る「实际的・総合的研究」の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献、特別支援教育に係る指導者の養成、特別支援教育に関する情報普及の充実や自治体・学校への支援に取り組んでいるところである。

以下、NISEの具体的な取組内容について紹介する。

## II. 特別支援教育総合研究所の取組について

### ① 研究

NISEでは、国の政策課題や教育現場の課題に対応した研究を推進している。具体的には、国の政策や学校現場の喫緊の課題に対応する「重点課題研究」、各障害種における喫緊の課題の解決に寄与する「障害種別特定研究」、将来的な教育政策の検討資料や教育実践の選択肢を提示することを目標に行う「先端的・先導的研究」に取り組んでいる。

重点課題研究	特別支援教育に係る教育課程の基準等に関する研究	2023-25年度
重点課題研究	多様な教育的ニーズのある子供の学びの場の充実に関する研究	2023-25年度
重点課題研究	共生社会の担い手を育む教育に関する研究—障害理解教育の検討を中心に—	2023-25年度
重点課題研究	障害のある生徒のキャリア教育の充実に関する研究	2024-25年度
障害種別特定研究	肢体不自由教育におけるICTの活用に関する研究	2023-24年度
先端的・先導的研究	知的障害のある児童生徒に対する系統的なプログラミング教育推進のための先導的研究	2023-24年度

令和6年度の各研究課題

また、特別支援教育におけるICT活用や乳幼児期の特別支援教育といった各テーマにおける課題及び障害種別専門分野の課題に対応する「基礎的研究活動」や、外部資金を獲得して行う研究などにも取り組んでいる。各研究成果については、活用が想定される対象や場面に応じて、構成・内容を工夫して取りまとめ、学校現場で活用しやすい形による情報提供に努めている。

さらに、大学や高等専門学校、民間企業など、関係機関等との連携も図っており、関係機関あるいは他分野の知見を得ることで、特別支援教育のさらなる充実につながるよう取組を進めている。

## ② 研修

特別支援教育の対象となる児童生徒が増加する中、教員の資質向上は喫緊の課題となっている。この課題に対応するため、NISEでは各種の研修事業を展開しており、大きくは、各地域の特別支援教育の中核を担う指導者を養成するものと、幅広く教員の資質向上を図るためのものを実施している。

まず、各都道府県等における指導者の養成を目的とした研修として、「特別支援教育専門研修」を実施している。この研修は、「発達障害・情緒障害・言語障害教育」、「知的障害教育」、「視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱教育」の3コースを設け、各障害種の教育の中核となる教職員を対象として、2か月にわたり実施するものである。研修プログラムは、講義を中心としたオンライン研修と実習や実地研修を中心とした宿泊を伴う集合型研修を織り交ぜた構成としている。また、ICT活用、通級による指導、交流及び共同学習、発達障害、特別支援学校寄宿舎指導といった、テーマに基づく指導者養成のための研究協議会も実施している。

続いて、幅広く教員の資質向上に関する支援として、教員の研修や自主学習、あるいは大学の教職課程の授業で活用いただける、動画の講義コンテンツの配信を行っている。各教育委員会等において、必要なコンテンツをピックアップして研修プログラムを設定することが可能となっており、NISEでは、各教育委員会の研修立案の支援となるよう、「インクルーシブ教育システムについて学ぶ」、「特別支援学校の担任になったら」、「小学校・中学校等の管理職になったら」、「これから教員になる人たちのために」など、研修プログラムの例示も行っている。また、現在、動画の理解度テストも順次付加しているところである。

さらに、特別支援教育に係る教育職員免許状の取得に関して、特に保有率が低い状態にある視覚障害と聴覚障害について、免許状の取得が可能な大学の数が少ない現状を踏まえ、NISEとして免許法認定通信教育を実施している。単位認定試験に際しては、受験者の利便性に配慮し、自治体と協力して、各受験者が自分の自治体で受験できるようにするなど、免許保有率の向上に向けた支援を行っている。

## ③ 情報普及

特別支援教育についての理解啓発や研究成果の普及等のための情報発信もNISEの大事な取組の一つである。

まずホームページでは、研究所の研修やイベント等の案内、刊行物の紹介等を掲載しているほか、教員や保護者が必要な情報にたどり着きやすいよう、テーマに応じて情報を整理したポータルサイトを提供している。例えば、学校で整備が可能な支援教材について、実践事例と合わせて紹介している「支援教材ポータル」

や、特にネット上で様々な情報が溢れている発達障害について正しい情報を届けるため、医療、福祉分野を専門とする国立障害者リハビリテーションセンターと共同で運営している「発達障害ナビポータル」がある。

また、研究所内には、発達障害に関する教材・教具や支援ツール等を紹介した展示室、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した支援を実現する教育支援機器やソフトウェアを紹介した展示室、ICT機器を活用した指導方法や教室における合理的配慮の可能性を体験できるICT活用実践演習室、盲ろう児の指導・支援について体験できる施設等を整備しており、研修や見学で来所された方に紹介し、特別支援教育に関する理解を深めたり、各学校における指導・支援のヒントを得たりする機会を提供している。



教育支援機器等展示室の様子

このほか、特別支援教育の理解啓発やNISEの研究成果を広く普及するための各種セミナーの開催や、特別支援教育に関する知識や経験が必ずしも十分ではない教員を対象とした「特別支援教育リーフ」の発行など、様々な形で情報発信を行っている。

#### ④ 国際動向の把握、自治体や学校の支援

NISEでは、これまで紹介してきた取組に加え、インクルーシブ教育システム推進のため、国際動向の把握、自治体や学校の支援にも取り組んでいる。具体的には、諸外国の最新の動向調査の実施や国際会議への参加、海外の大学や研究所への研究職員の派遣を行っているほか、JICA等を通じて海外の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修の受け入れを行っており、海外の特別支援教育に関する動向や知見の収集に努めている。



JICA研修の様子

また、地域の支援体制の構築や校内研修の推進など、インクルーシブ教育システム構築に向けた各自治体の取組をNISEが伴走支援する事業の実施や、学校における合理的配慮について、学校種や障害種等で実践事例の検索が可能な「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」（2023年3月末時点、590事例掲載）の運用等を通じて、自治体や学校の支援も行っている。

#### ■参考

(ウェブサイト) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

<https://www.nise.go.jp/nc/english/>